

社会保障の充実がこの国を救う。

明日の日本に必要なこと。

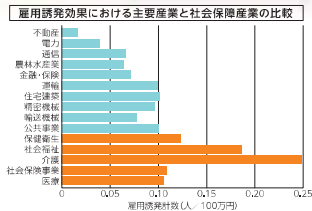
政治のいちばんの仕事、税金のいちばんの使い道は、国民のいのちを守ること、そして暮らしを豊かにすること。

基盤をなすのが、国の社会保障制度です。

人間らしく生きる権利を保障する最高法規、憲法25条がおおとです。また社会保障分野は、他の主要産業と比べて大きな雇用を生みだし、経済活動にも大きな効果をもたらすと厚労省も認めています。

医療や介護は「金もうけの道具」や「お金で買う商品」ではありません。生きていくための権利です。

社会保障は国の責任で、国庫負担や巨大企業のもうけにふさわしい負担を求めてこそ、日本は救われます。



(2008年厚労省労働力調査から作成。医療は医療法人のみ、社会保障事業・社会福祉は国公立のみ、介護は在宅のみ。)

私たちは求めます。

- 後期高齢者医療制度はすみやかに廃止し、もとの老人保健制度にもどすこと
- 高すぎる医療費窓口負担を軽減すること
- 「保険証」はすべての人に無条件で交付すること
- 費用負担の心配なく、すべての人に必要な介護を保障すること
- 消費税は増税しないこと



みんなの「民医連」とは？
いのちの平等をかけて57年一差額ベッド代を徴収しない、無差別・平等の医療と福祉の実現をめざす組織です。医療・介護・福祉でお困りの方は、お近くの民医連事業所へ。

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター7F
TEL03-5842-6451 FAX03-5842-6460 URL <http://www.min-tren.jp>

見捨ててもいい命など、どこにもない。

政治が見捨てた、ひとつの命。

57歳男性、非正規雇用。

保険証がないことを理由に受診をずっとひかえていた。

腹痛を訴え受診したときは、すでに末期の肝癌で手術不可能な状態だった。

入院後、1ヶ月余で死亡。

全日本民医連
(全日本民主医療機関連合会)

命を守る、 という 選択。

「新制度案」——これでは「廃止」ではなく、「存続」

厚労省は2013年4月実施を予定している、新しい高齢者医療制度の「中間とりまとめ」(案)を示しました(7/23)。

- 高齢者の医療費は別会計
- 保険料の自動的な上昇
——医療費が保険料に直接反映

「医療費が際限なく上がっていく痛みを、後期高齢者が自分の感覚で感じ取っていただくことにした」(08年当時 厚労省老人医療企画室長補佐 土佐和男氏)と、医療にできるだけのお金を出したくないという本音を明かしました。

実害をさらに広げる「新制度案」、新たな差別

75歳以上の高齢者を
分断する新差別

医療費を
抑制する仕組み

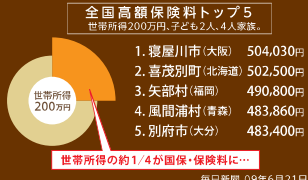
増える患者負担
減る国庫負担

医療費抑制を
都道府県単位で競わせる



こんな高い国保料 とても払いきれない

高すぎる保険料と重い窓口負担が受診を抑制、遮断しています。失業率の高止まりが長年続くなか、保険に加入できない「無保険者」を大量に生みだしています。国保は社会保障です。加入者の多くを占める無職者・高齢者・低所得者の人たちのいのちを守るのは、国の責任です。



国保の財政難を広げる「広域化」

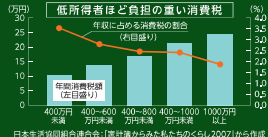
厚労省がめざす市町村国保の都道府県単位での広域化は、国の支出を削減する一方で保険料は高い自治体に合わせられてしまいます。

医療費削減、給付水準の切り下げが目的の「一元化」

政府は、広域化の先に国保と国保組合、協会けんぽを統合、一元化しようとしています。国保と健保を統合、一元化すれば国保の財政難が軽減されて健保の保険料が引き上げられます。さらに現行の給付水準も国保水準まで切り下げられ、事業主負担が削減されることも懸念されます。

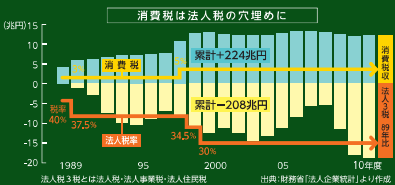
消費税は「生活破壊税」

所得の少ない人ほど負担割合が大きくなる最悪の税制です。国民の収入は減少しつづける貧困世帯が急増するなか、消費税増税はくらしを破壊します。



消費税は「医療・介護・福祉破壊税」

薬剤・医療材料・医療機器などすべての仕入れに消費税がかかり、医療機関が「最終消費者」として年間数千億円~数億円負担しています。消費税増税は、医療・介護を破壊します。全日本民医連の病院・診療所だけでも年間推計91億円の消費税を負担しています。



法人税の穴埋め

消費税はこれまでも法人税減税の穴埋めに使われてきました。財界は自らの税・社会保険料負担を引き下げるために、企業負担のない消費税増税を要求しているのです。

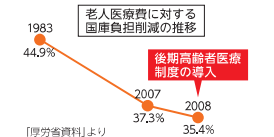
後期高齢者医療制度は廃止を。

制度の本質を変えていない「新制度」創設は中止

後期高齢者医療制度の本質的な問題点を引き継ぐ「新制度」づくりは認めるわけにはいきません。

後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し 国庫負担の大幅な増額で「安心の医療」を

国庫負担を削減したまま、高齢者に高い負担を押しつけることは許せません。高齢者が病気がちになるのは当然のこと、国の責任でお金の心配なくかかれる医療にすべきです。



世論と運動がきっかけきた「廃止」の流れ

- 2008.5 参議院に4野党(当時)「廃止法案」を提出
- 2008.6 参議院で「廃止法案」を可決
沖縄県議選で、与党(当時)過半数敗れ
政府・与党(当時)は見直し案を決定
「廃止法案」を衆議院で継続審議に
- 2009.2 廃止を求める署名500万単に
- 2009.5 中止・撤回を求める地方議会意見書667議会に
- 2009.8 総選挙で制度廃止を公約した新政権誕生
- 2009.11 新政府が「廃止」を先送り
- 2010.7 参議院で与党過半数敗れ

短期証、資格証明書の発行は許さない

私たちの行った調査(2009年国保など死亡事例調査報告)では、経済的理由で受診できずに死亡にいたった事例が47件のにのぼりました。その多くが高すぎる国保料を払えず、保険証を取り上げられ早期受診ができなかった方でした。

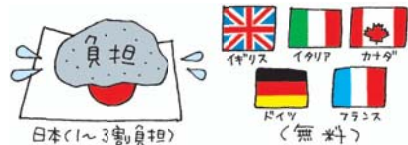
救えたはずの命。
61歳男性、無職。50代後半で失業し自内服が進み全盲状態になるも、保険証をもたないことを理由に受診せず。近進行癌も視力障害により確認できず、初診後1ヶ月余で死亡。

国庫負担を増やし、保険料を下げる

国保料(税)が生活を破壊しているのは、国保会計における国庫負担率を大幅に削減【1984年49.8%→2007年25.0%】したことが原因です。国庫負担をもとに戻せば、保険料を引き下げることが十分に可能です。

高齢者と子どもの医療費を無料化に

先進諸国のように、子どもとお年寄りの窓口負担は無料に、現役世代の3割負担はせめて2割に改善すべきです。



軍費などのムダづかいをやめ、巨大企業への大減税をやめる

- グラム移転 3,430億円を投入
- 軍費 4.8兆円に増額
- 大企業のためこみ金(内部留保) 229.1兆円(2007年) 10年で2倍に!



消費税増税 ——誰がよるこぶのか?

力の強い大企業は製品に消費税を完全に上乗せできるため、身銭を切ることはありません。それどころか下請けに消費税分の値下げを強要、利益をあげています。さらに、輸出品は相手国で消費税を転嫁できないために部品納入の際支払った消費税額がもどってくるしくみがあるのです。

順位	会社名	年間還付税額	年間売上高	年間売上占輸出の割合
1	トヨタ自動車 株	△3,219	120,792	70.6%
2	ソニー 株	△1,587	45,131	76.8%
3	本田技研工業 株	△1,200	40,880	74.5%
4	日産自動車 株	△1,035	39,232	65.5%
5	キヤノン 株	△990	28,879	87.0%
6	マツダ 株	△803	24,642	72.9%
7	松下電器産業 株	△735	48,622	43.5%
8	三菱 東 芝	△706	36,856	52.0%
9	三菱自動車工業 株	△657	19,035	80.0%
10	スズキ 株	△518	20,316	59.6%
	合計	△1e11.4500円		

※東京証券「仕入税控控除制度の廃止は可能か」より引用。【消費税のアップリ】新藤義典(美談社現代新書)

生活品は減税、医療・介護施設はゼロ税率を

食料品や医薬品などの日常生活品は軽減税率をとり、いのちに関わる医療や介護施設にはゼロ税率を適応すべきです。

わたしたちの提案

消費税増税なしで財源はできる。